

④ 商業のごみ減量化・資源化への取り組み

樋口泰雄

循環型社会の構築には、市民の消費生活と直結する商業関係の事業所の積極的な取り組みも欠かせない。横浜市内でも、空き缶・トリー・ペットボトル・生ごみ等々資源ごみの回収とリサイクル、きめ細かい分別作業、省エネ型の照明システムの導入や建物の設計・建材の選択など、ごみの減量や省エネ活動に積極的に取り組む商業関係の事業所が増えていく。本稿では、それら環境問題に積極的に取り組む事業所の中から、商店街、コンビニエンスストア、量販店、ショッピングセンターから一事例ずつ取り上げた。

それらの事業所に共通しているのは、「持続的に、環境保全に取り組まない限り、ビジネスの発展も見込めない」という認識で、いづれもそれらの活動を通じて市民へアピールしている点だ。

1 中区協同組合伊勢佐木町商店街 — 地域ぐるみでの取り組みを目指す

① 基本的考え方

商店会としての取り組みは、九七年に開始された事業系ごみの有料化への対策から始まった。それまで各店がバラバラに出していたダンボールを毎週金曜日に特定の場所（三カ

所）に持参すれば、各店の負担は無料で済み、という仕組みにした。これにより、ダンボールの効率的なリサイクルや、まちの美観にもプラスとなった。

この実績が評価されたためか、二〇〇〇年八月、市環境事業局から、同商店会に「モデルエコ商店街になっては」という要請があり、理事会で検討、紆余曲折を経て、同年末にモデル商店街化を決定、今年二月九日のエコステーション開設にこぎつけた。

② 組織と具体的活動

⑦ 組織

同協同組合の環境問題推進組織として、「エコ商店街プロジェクト委員会」を去年の八月から約十五名で立ち上げ、この委員会が環境への取り組みを検討してきた。

⑧ 具体的活動

① 組合員のリサイクルデー

従来通り、ダンボールを中心に資源ごみを組合員が処分場所まで持参する。

住民参加のリサイクルデー

今年の二月から、組合員だけでなく地域住民も、空き缶や空き瓶、ペットボトルなどの資源ごみをリサイクルに回せるよう、第二と第四金曜日の午前十～十二時に、商店街内の

三カ所にエコステーションを特設している。雨天でも決行し、当日は各受付場所に加盟店の協力者三人ずつが、受付や整理に当たる。

また、あるメーカーが無償で貸し出してくれたペットボトルを圧縮する減容機一台を、四丁目にある同協同組合の駐車場脇に設置し、常時利用できるようにしている。

エコチケットの発行

住民参加促進と同商店街加盟店への来店増を図る手段として発行している。リサイクルデーに資源ごみを持参した人及び加盟店で買物の際、ノー包装に協力した消費者に進呈する。

消費者は二十枚ためると百円分の買い物券に交換され、大多数の同協同組合加盟店（一部は不参加）で買い物や喫茶などに使える。

加盟店は一枚五円で百枚単位で購入する。一部の飲食店は、箸を持参したお客に進呈するという参加形態をとっている。

住民参加

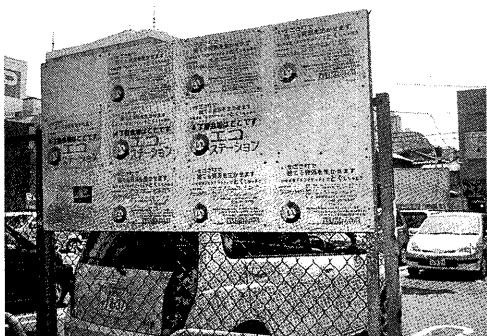
「ISEZAKI・エコロジー・ネットワーク」という住民と共に環境問題を考える組織をつくり、六月七日には、市環境事業局の減量推進課長やエコライフ神奈川の代表、京都大学研究員らを講師とした会合も開いている。

- 1 中区協同組合伊勢佐木町商店街— 地域ぐるみでの取り組みを目指す
- 2 スリーエフ— 環境対策は不可欠という認識のもとに全社的組織の確立や独自基準の設置などトータルに取り組む
- 3 モザイクモール港北— 徹底した分別でリサイクル率七〇％を達成
- 4 相鉄ローゼン株式会社— トレー回収ポイントカードの実験開始、東日本の小売業では初の試み

商店街の概要

JR 関内駅前から続く伊勢佐木町商店街のうち三～七丁目の約八百メートルの商店街。加盟店は約二百五十店。ショッピングモール化など街並み整備は市内有数。明治時代は、外国人居留者が出入りするまちとして賑わい、大正時代は、芝居小屋や寄席、飲食店などが増え、横浜を代表する繁華街となった。近年は、各地に有力な商業集積が増え景気低迷と合わせ、廃業店も増え、以前ほどの集客力はなくなっている。エコ活動はその打開策の一つでもある。協同組合化は一九五一年（昭和二十六年）。

伊勢佐木町商店街エコステーション



③ 成果と課題

⑦ 社会的評価

この事業には市環境事業局の助言のほか、市経済局から「商店街チャレンジ支援事業補助金」も得た（平成十二年度十八万六千円）。

① イメージアップ

市の支援を得て実施した事業、環境という社会的課題にチャレンジしたこと、そして、伊勢佐木町商店街という横浜を代表する老舗商店街が取り組んだ、ということでもマスコミで大きく取り上げられ、同商店街のイメージアップにつながった。

② 加盟店意識向上

この活動を通じて、環境問題に対する意識を高める加盟店が増えている。第二と第四のエコステーションでの受付や整理に協力する一般組合員が出てきたり、箸を持参したお客様にエコチケットを進呈して、消費者への啓発と自店のイメージアップを図る飲食店も出てきた。

① より一層の啓発活動

今後の課題は、「組合員及び住民・来街者への環境問題についての理解を深める活動とそれを通して伊勢佐木町ファンを増やすこと」（同協同組合の村田敏行副理事長）。

2 スリーエフ環境対策は不可欠という認識のもとに全社的組織の確立や

独自基準の設置などトータルに取り組み

① 環境への基本的考え方―環境対策は、経営対策

株式会社スリーエフでは、「二十一世紀は、

持続可能な発展のため、環境と経営を両立させる企業を目指す」という基本的考え方のもと、社内の体制、店舗づくり、商品展開、広報など、経営の全部門に渡り、環境対策を重視した活動をしている。

② 組織と具体的活動

⑦ 組織―全部門に担当者設置

環境委員会と環境推進会議メンバーを推進役に、事務局的存在として三人の専従スタッフを擁する環境推進室を設置している。環境委員会は、同社の環境マネジメントシステムの最高審議及び決定機関で、毎月一回開催し、各部門長と推進メンバーが出席する。環境推進会議は、本部を二十部門、店舗を一部門に分け、各部門から一〜二名の実務担当者がメンバーとなり、月一〜二回開催している。

加盟店に対しては、ストアアカウンセラーが本部との橋渡し役となり、店舗の内部環境監査員も務める。また、各部門ごとに毎年、環境活動の取り組み状況を評価する。

① 具体的活動

独自の基準課す商品を増加

健康、安全・環境に配慮した商品開発に力を入れ、ナショナルブランド商品でもそのような条件に合致する商品を独自に選定、H2E（ヘルシー、ハートフル、エコロジーの頭文字）というブランドをつけ、販売している。例えば、白米や野菜などは、農家と契約し、農薬や肥料の内容について一定の基準を設け、それをクリアしたものをH2Eとしている。

ダイオキシンの出ない容器・包装

全ての弁当・惣菜等の容器包装類にはダイオキシンの発生要因といわれる塩ビ類は使用していない。弁当・惣菜工場等で使用する手袋も非塩ビ系の素材を使用している。

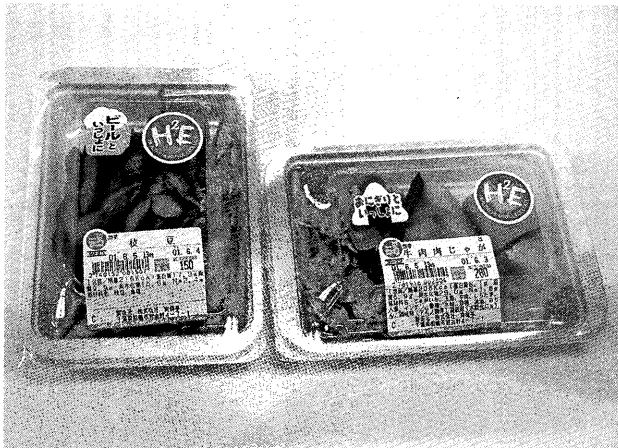
無駄な廃棄物減少・省資源

二〇〇〇年二月からは、割り箸・スプーン・フォークについては、必要というお客のみに渡している。レジ袋や包装紙の使用削減、ペットボトル再生エプロン使用、レシートを再生紙五〇％から七〇％使用のものを導入など幅広い取り組みに努めている。

省エネ照明等

現状の明るさを維持しながら、省エネを実現する照明調光システムを本部、店舗で導入している。使用済み蛍光灯は素材ごとにリサイクル、屋根や外壁は高断熱の複合パネルを使用し、空調の消費電力を少なくしている。

スリーエフH2E商品



ペットボトル減容機



スリーエフ会社概要

- ・設立一九八一年二月（神奈川県を本拠とするフジスーパー（現フジシティオ）のコンビニエンスストア事業部から独立
- ・本社 神奈川県横浜市
- ・資本金 十三億九千六百十五万円
- ・店舗数 六百八店（神奈川、東京、千葉、埼玉）
- ・従業員数 四百五十九人（店舗の従業員・パートを含めると一万人以上）
- ・年間販売額 千八百四億円（二〇〇一年一月決算期。前年比〇・七％増）
- ・一店平均の日商は五十一万円

外壁内壁にはリサイクル可能な材料を使用。

夜間に水を作る省エネ、少ない水で汚れをとるトイレ、共同配送やアイドリングストップの徹底、社用車を低公害車に切り換える、といった総合的な取り組みをしている。

3 推進のための啓発活動

環境問題についての同社の啓発活動は、本部社員には環境委員会と環境推進会議の結果を委員が各種会議などで説明するほか社内報を活用している。店舗従業員に対しては、「エコネット」という隔週の情報誌や「News」という隔月の環境情報誌を配布するほかストアカウンセラーを通じてパート従業員への教育を実施している。

また、毎年、独自の環境レポートを制作、店舗のある自治体や商工会議所・商工会、消費者などに配布している。

昨年七月には、環境への取り組みの国際規格であるISO14001を同社として取得しているが、これにもとづき、各部署で環境に負荷のかかる要素を抽出し、対策を検討するといった活動も展開している。

これらの活動は同社のホームページでも紹介している。 <http://www.three-f.co.jp/>

4 成果と今後の課題

この二年余りの積極的取り組みで、社員・加盟店の環境についての意識改革も徐々に進んでおり、また、昨秋は同社のホームページを見た東京都練馬区の小学校の先生から「スリーエフとしての環境への取り組みについて生徒に説明して欲しい」という要望が寄せら

れ、同校で「エコスクール」を開催した。

横須賀市には同社の実験店舗としてのエコ店舗を開設、今後の店舗展開の参考とする。

今後の課題は、社員・加盟店従業員の一層の意識改革、消費者の理解進展、そして紙と電気の使用減と廃棄物の減少。

環境対策には、年間約三億円をかけているが、それだけの価値はあるというのが同社の見解だ。

3 モザイクモール港北「徹底した分別でリサイクル率七〇%を達成

1 環境への考え方

平成十二年三月に、市営地下鉄センター北駅前にオープンしたモザイクモール港北は、「エコロジーエンターテイメント」をテーマに開発され、自然との融合を感じさせる設計、資材を使用するなど、「自然環境を意識したショッピングセンター」をコンセプトとしている。

2 「排出された物はすべて資源」の考え方

このテーマの一環として、廃棄物についても減量化・資源化を推進。「排出された物はすべて資源」という考えから、設計段階から地下にリサイクルセンター（廃棄物の保管・処理施設）を組み込み、売り場等から出されるごみを十四項目にも分別している。

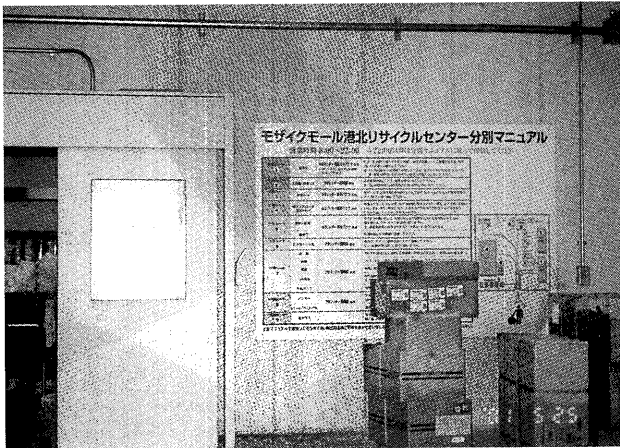
ごみ処理施設というとかく建物のスミに追いやられがちだが、ここでは、毎日利用する従業員が搬入しやすいように効率的な導線

を考えた上で最適な位置に設置されている。

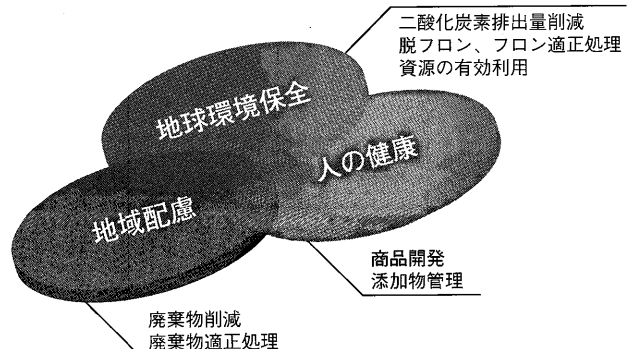
リサイクルセンターは約二百㎡で、約四万㎡という店舗面積から考えると、このスペースで建物全体から排出される廃棄物の処理が可能なのかと心配するほど小さく思えるが、効率的な設計や圧縮機の導入、囲まれたスペースでなく、一方を排出のための車両などが出入りできるようにオープンにしている。スムーズに流れるように設計されている、などの工夫で、少ないスペースでの処理を可能にしている。リサイクルセンターを含む建物全体の運営・管理は株式会社モザイク開発が担当している。

リサイクルセンターの入口には「廃棄物・資源物分別マニュアル」が大きく表示され、十四分別の内容、保管場所、導線、分別方法

モザイクモール港北リサイクルセンター分別マニュアル



スリーエフコンセプト図



- モザイクモール港北の概要
- ・ モール（専門店街、百二十六店舗）
 - ・ 店舗面積 二二一、六一五㎡
 - ・ 年商 百三十億円
 - ・ 従業員数 千百人
 - ・ 都筑阪急
 - ・ 店舗面積 一七、七七二㎡
 - ・ 年商 百十億円
 - ・ 従業員数 百二十一人・パート・アルバイト 九十八

株式会社モザイク開発の概要

- ・ 設立 一九九九年四月
- ・ 本社 大阪市北区
- ・ 資本金 一億円（阪急百貨店一〇〇%出資）
- ・ 事業内容 総合的・複合的商業開発デベロップ事業

がわかりやすく説明されている。

リサイクルセンター内には、消滅型生ごみ処理機（ゴミサー）二機、発泡スチロール減容機、段ボールプレス機、プレス型コンパクター、冷蔵庫が設置され、職員二名が常駐して、プレスなどの作業のほかに搬入する従業員に対しての助言・指導などを行っている。

〔分別内容〕

生ごみ・ポリバケツで搬入。搬入者自身が検量して備え付けのノートに重量を記入した後、ゴミサーに投入。一連の作業はすべて搬入者自身が行う、以下も同じ。

可燃ごみ・透明袋で搬入。一時保管ボックスに投入

段ボール・折り畳んで保管場所に

発泡スチロール・ステッカー類ははがす

廃油・一斗缶で搬入

魚腸骨・専用容器で搬入（保管冷蔵庫に入れ

ておく）

びん・一斗缶・透明袋で搬入。保管場所に

紙類・新聞紙・雑誌・OA用紙・牛乳パック

・種類別に分別してひも等でしぼり保管場所に、該当しないもののみ可燃ごみボックスに

ハンガー・ビニール・透明袋で搬入。保管場所

に

粗大ごみ

以上のようにショッピングセンターの従業員自身による徹底した分別の結果、一般的には五〇％といわれるリサイクル率を約七〇％まで引き上げている。分別されたものはそれぞれ、古紙問屋、ガラス問屋、スクラップ業者、精製業者、溶融業者などに回され、製

紙・ガラス・製鉄などのメーカーを通して再製品化される。

③ 生ごみ処理機・ゴミサーの導入

焼却処分ではダイオキシシンや二酸化炭素が発生するため、焼却せずに処理する方法は大きく消滅型と堆肥型の二つに分けられ、当初は堆肥型が有望視されていたが、肥料として多量使用すると土壌汚染を引き起こしたり、生産された堆肥の引き取り先がないなどの問題が生じ、現在では、消滅型が主流となっているという。

ここで使用されているのも消滅型で、微生物を用いて生ごみを水と炭酸ガスに分解する。処理能力は一台一日五百キログラム（二台）。生ごみが発生した時点で随時投入できるため悪臭・害虫の発生がない、投入するだけであとは自動運転、などの長所がある。

ただし、脂の多いものは投入できない、金属やプラスチックなどの異物を投入すると故障の原因にもなる、などのため、投入前の分別も徹底して指導。異物の投入が発見された時には、写真に撮って担当者に注意を促すなどしている。

④ 成果と今後の課題

リサイクルセンターの設置で廃棄物の処理にかかる費用が節約できている。特に生ごみについては、ゴミサー導入により、一〇〇％廃棄した場合と比較して、諸経費などと相殺しても節約率が高い。

運営するモザイク開発の担当者によれば、リサイクル率は八〇％までは到達可能だとい

う。現在の七〇％を引き上げるためには、今まで以上に徹底した分別を推進するしかない、従業員の入れ替えなどがあるため、絶えず意識の向上を図る必要がある。そのために、毎週、メンテナンス部門の担当者会議やテナント会議を開催している。

4 相鉄ローゼン株式会社「トレー回収ポイントカードの実験開始、東日本の小売業では初の試み

① トレー回収増に向け、ポイントカードの実験開始

スーパーの店頭でのトレー回収はもはや常識と言えるが、相鉄ローゼン(株)では、回収量をさらに増やすため、二店舗（羽鳥店・藤沢市、鎌倉深沢店）で、四月一日より、トレー回収ポイントカードの実験を開始した。実験期間は平成十四年三月三十一日までの一年間。西日本ではすでに小売業三社で導入されているが、東日本では同社が初の導入という。

トレー回収ポイントカードはウエルカムカード（FSP）フリークエント・シヨッパ・プログラムズポイントサービスやメンバープライス、ボーナスプレゼントなどの特典がある。八店舗で実施）の会員への特典として実施。

サービスカウンターに、発泡スチロール製トレーを十枚単位で持参すると、トレー回収専用の「エコカード」にポイントを押印し、五十ポイントで五百円分の買い物券と交換する。買い物券の引換期間は平成十四年四月三十日まで。

モザイクモール港北発泡スチロールのリサイクル



相鉄ローゼン株式会社概要

- ・設立 一九六二年八月（翌六三年に相鉄線三ツ境駅前にスーパーマーケット一号店を出店）
- ・本社 神奈川県横浜市
- ・資本金 五十三億千六十八万円
- ・事業内容 とうてつローゼン六十二店舗、専門店リリオ八店舗、映画館相鉄ムービル五館、他に広告業、不動産賃貸業
- ・従業員数 二千九十八人
- ・年間販売額 千七百九十九億円（二〇〇一年二月決算期。前年比一・一％増）

この実験は、トレー等の製造メーカーである(株)エフピコの協力で実現したもので、回収されたトレーは同社にて再生されている。

環境への意識が高い地域といわれている鎌倉深沢店では、この取り組みに対して、「大変いいことだとは思いますが、ポイントをもらわなくともトレー回収などに積極的に協力するつもりだ」という消費者の反応が多かったという。

実験開始からまだ二カ月弱なため、正確なデータは出ていないが、五月二十五日現在でのエコカードの発行枚数は、羽鳥店約百四十枚、鎌倉深沢店約百八十枚。今回の実験は一年間だが、経緯を見ながら、期間の延長及び扱い店舗の拡大などを検討していくという。

② 環境への基本的考え方

同社では、「豊かな生活へのかけ橋」をモットーに、限りある資源を大切に使い、省エネとリサイクルに努め、事業活動の中から環境破壊につながる要素を排除し、環境を守る活動を積極的に進めるため、十条からなる「環境規約」を作っている。

③ 組織と具体的活動

環境保全活動の推進には仕組みづくり、「環境マネジメントシステムの構築」が必要であ

るとの認識から、平成二年に、社内に「省資源・環境保全チーム」(現・環境問題委員会)を発足させている。この委員会は三つの部会からなっており、活動は次のとおりである。

省エネ・省資源・リサイクル部会→省エネ対策、再生紙の使用、ペーパーレスの推進、簡易包装・包装容器・包装資材の研究、ごみ減量化・リサイクルの推進

環境保全商品開発部会→環境保全型商品の開発・導入・販売

施設環境保全部会→大気汚染・水質汚濁・騒音・悪臭の防止、特定フロン対策への計画的取り組み、建築物の断熱性・設備機器の省エネ対策

④ 具体的活動 店頭での回収

牛乳パック(平成十二年度の回収は合計約九万三千枚)、ペットボトル(同・約二十一万本)、発泡スチロールトレー(同・約千三百万個、売上件数に対する回収率は一八%)、アルミ缶(同・約三百三十万個)、ワンウェイビン、水銀・ボタン型電池

買い物袋削減推進

ストア全店で買い物袋不要の方にスタンプ二十個で百円の買い物ができる「エコカード」を発行(平成十二年度の発行金額は合計約千五百万円、消費者の協力は五・三%)。簡易包装化

青果物などに対する包装資材の削減、ギフト商品の簡易包装。

環境配慮製品の導入

ポリ系業務用ラップ使用、コンテナバッグ(手提げ袋)にはバガスバルブ(サトウキビの搾りかす)を使用。

再生紙の積極的な使用

包装紙・レシート・コピー紙等の紙類は古紙混合率三〇〜八〇%の再生紙を使用
ごみの減量

新店への生ごみ処理機の導入。
その他

納品車両の削減、グリーン購入ネットワークに参加、各種環境関連イベント等への積極的な出展など。

④ 成果と今後の課題

これら一連の活動が評価され、平成六年には、「横浜市環境保全活動賞(企業の部)」及び「リサイクル推進協議会会長賞」を受賞している。

企業として、現在できうる最大限の取り組みを実施しているという同社では、環境への負荷をトータルに捉えた活動をより積極的に推進していくために、現在は、今までの活動を検証する時期にきていると捉えている。

△(尚)商店街情報センター代表▽

相鉄ローゼントレー回収ポイントカード



お買物袋をご持参ください

お勘定場で「買物袋は結構です」とお申し出ください。「エコカード」のスタンプ20個で100円差引かさせていただきます。

「エコカード」は、お早目にご展示ください。

SOTETSU ROSEN eco-07

※この用紙は再生紙を使用しております。